



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 中日本鑄工株式会社
コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,362	20.5	22	△68.6	78	△33.6	105	△19.8
30年3月期第1四半期	1,130	28.4	72	—	118	159.7	131	830.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	55.66	—
30年3月期第1四半期	69.34	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	8,072	3,908	48.4	2,065.84
30年3月期	8,137	3,951	48.6	2,088.67

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 3,908百万円 30年3月期 3,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	17.4	40	△60.9	100	△41.0	80	△63.0	42.27
通期	5,300	14.8	100	△25.3	200	△22.5	170	△53.2	89.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,911,000 株	30年3月期	1,911,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	18,925 株	30年3月期	18,889 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,892,092 株	30年3月期1Q	1,893,013 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。海外におきましても米国・欧州経済の景気は底堅く、中国においても堅調を維持しておりますが、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが高値で推移しており、全体的にははまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の平成31年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、産業機械・自動車向けの部品が増加したことにより、1,362百万円(前年同期比232百万円増、20.5%増)となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、鉄スクラップ、鑄物副資材の価格高止まりにより、営業利益22百万円(前年同期比49百万円減、68.6%減)、経常利益78百万円(前年同期比39百万円減、33.6%減)、四半期純利益105百万円(前年同期比25百万円減、19.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、8,072百万円(前期末比64百万円の減少)となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少532百万円、仕掛品の増加65万円等により、3,035百万円(前期末比306百万円の減少)となりました。

固定資産は、土地の増加248百万円等により、5,037百万円(前期末比241百万円の増加)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加69百万円、未払費用の増加126百万円等により、2,098百万円(前期末比195百万円の増加)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少181百万円、繰延税金負債の減少37百万円等により2,065百万円(前期末比217百万円の減少)となりました。

純資産の残高は、3,908百万円(前期末比43百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表しました数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,650	458,857
受取手形及び売掛金	772,911	897,195
電子記録債権	1,293,737	1,285,759
商品及び製品	68,284	85,145
仕掛品	121,470	186,688
原材料及び貯蔵品	40,038	47,583
その他	54,023	74,155
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,341,915	3,035,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	750,257	749,075
機械装置及び運搬具(純額)	352,501	353,626
工具、器具及び備品(純額)	23,491	23,026
土地	507,104	755,439
建設仮勘定	41,511	119,007
有形固定資産合計	1,674,867	2,000,175
無形固定資産		
ソフトウェア	3,712	3,424
のれん	-	2,837
無形固定資産合計	3,712	6,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,889	2,490,830
その他	540,063	540,170
投資その他の資産合計	3,116,953	3,031,001
固定資産合計	4,795,533	5,037,437
資産合計	8,137,448	8,072,624

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,639	863,284
1年内返済予定の長期借入金	787,000	769,421
未払金	96,403	112,978
未払費用	71,856	198,016
未払法人税等	48,033	25,359
賞与引当金	46,658	74,259
設備関係支払手形	41,868	21,122
その他	17,331	33,993
流動負債合計	1,902,790	2,098,436
固定負債		
長期借入金	1,957,827	1,775,938
繰延税金負債	199,113	161,686
役員退職慰労引当金	99,335	101,439
その他	26,394	26,394
固定負債合計	2,282,670	2,065,457
負債合計	4,185,460	4,163,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	1,140,130	1,188,682
自己株式	△14,486	△14,523
株主資本合計	3,528,482	3,576,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,505	331,733
評価・換算差額等合計	423,505	331,733
純資産合計	3,951,988	3,908,730
負債純資産合計	8,137,448	8,072,624

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,130,630	1,362,658
売上原価	932,221	1,179,738
売上総利益	198,409	182,919
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	43,693	56,906
給料及び手当	17,068	22,495
その他	64,823	80,644
販売費及び一般管理費合計	125,585	160,045
営業利益	72,823	22,874
営業外収益		
受取利息	4	129
受取配当金	22,752	29,462
固定資産賃貸料	11,254	12,628
売電収入	28,238	27,837
その他	671	688
営業外収益合計	62,921	70,746
営業外費用		
支払利息	2,861	2,240
固定資産賃貸費用	1,749	1,757
売電原価	12,646	10,688
その他	198	353
営業外費用合計	17,456	15,040
経常利益	118,289	78,579
特別利益		
投資有価証券売却益	49,924	52,952
特別利益合計	49,924	52,952
特別損失		
固定資産処分損	1,938	383
投資有価証券売却損	9,595	149
特別損失合計	11,534	533
税引前四半期純利益	156,679	130,998
法人税、住民税及び事業税	24,238	23,591
法人税等調整額	1,187	2,091
法人税等合計	25,426	25,683
四半期純利益	131,252	105,315

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業の一部譲受

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会において、株式会社共栄鑄造所から同社の一部事業である銑鉄鑄物製造事業を譲り受けることを決議し、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。その後、平成30年4月1日に事業譲受が完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び譲受した事業の内容

相手企業の名称 株式会社共栄鑄造所

譲受した事業の内容 銑鉄鑄物製造事業にかかる資産、負債の承継を対象としております。

(2) 事業譲受の理由

当社は銑鉄鑄物製造業を主力事業としております。一方、株式会社共栄鑄造所も当社と同様に銑鉄鑄物製造業を主力事業として営んでおり、その製品において確固たる地位と製品力を有しており、著名なお得意先を顧客としております。

株式会社共栄鑄造所が得意としている鑄造製品は、当社と同様に自動車部品・建設機械部品であるが、製品の形状及び大きさが異なることによる製品のバリエーションが豊富になると考えております。

加えて、当社は、同社の社員が当社の社員同様に銑鉄鑄物製造の分野において豊富な経験を積んだ優秀な人材であると判断しているため、上述の本譲受のメリットを速やかに実現することが可能となると考えております。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として、銑鉄鑄物製造事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	228,023千円
取得原価		228,023千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,986千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。